

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,743,017	流 動 負 債	5,205,952
現金及び預金	515,585	買掛金	1,685,622
受取手形	123,887	短期借入金	1,266,002
売掛金	4,155,653	関係会社短期借入金	360,000
商品及び製品	29,976	1年内返済予定長期借入金	637,292
仕掛品	383,493	未払金	262,715
原材料及び貯蔵品	1,772	未払費用	175,373
前払費用	64,762	未払法人税等	170,145
繰延税金資産	331,274	未払消費税等	34,619
その他	137,037	前受金	128,341
貸倒引当金	△426	賞与引当金	402,415
固 定 資 産	8,620,653	受注損失引当金	51,152
有形固定資産	5,198,961	その他	32,272
建物	1,617,593	固 定 負 債	2,848,294
構築物	30,403	長期借入金	2,385,435
機械及び装置	7,515	退職給付引当金	62,277
車両運搬具	20,778	役員退職慰労引当金	221,066
工具器具備品	46,533	長期預り保証金	165,225
土地	3,475,663	その他	14,288
建設仮勘定	472	負 債 合 計	8,054,246
無形固定資産	81,651	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	50,291	株 主 資 本	6,294,538
ソフトウェア仮勘定	11,200	資本金	440,200
電話加入権	20,159	資本剰余金	152,412
投資その他の資産	3,340,040	資本準備金	152,412
投資有価証券	500,930	利 益 剰 余 金	6,347,533
関係会社株式	2,141,078	利益準備金	84,505
出資金	165,362	その他利益剰余金	6,263,027
保証金	155,763	固定資産圧縮積立金	17,748
施設利用権	110,555	別途積立金	3,460,000
繰延税金資産	210,396	繰越利益剰余金	2,785,278
その他	55,952	自 己 株 式	△645,607
資 産 合 計	14,363,670	評価・換算差額等	△5,024
		その他有価証券評価差額金	△5,024
		新 株 予 約 権	19,909
		純 資 産 合 計	6,309,423
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,363,670

損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		20,420,322
売 上 原 価		16,521,758
売 上 総 利 益		3,898,563
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,047,060
営 業 利 益		851,503
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,265	
賃 貸 料 収 入	49,848	
補 助 金 受 入 額	3,205	
そ の 他	15,129	81,448
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	40,185	
賃 貸 料 原 価	14,846	
シンジケートローン手数料	31,000	
投 資 組 合 持 分 損 失	3,588	
そ の 他	7,830	97,451
経 常 利 益		835,500
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	41	
保 険 金 収 入	33,000	33,041
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	73	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	83,465	83,538
税 引 前 当 期 純 利 益		785,003
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	309,881	
法 人 税 等 調 整 額	50,655	360,536
当 期 純 利 益		424,467

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年3月31日残高	440,200	152,412	152,412
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
固定資産圧縮積立金の取崩額			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成21年3月31日残高	440,200	152,412	152,412

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利益準備金	利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金			
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成20年3月31日残高	84,505	18,106	3,460,000	2,644,577	6,207,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△284,124	△284,124
固定資産圧縮積立金の取崩額		△358		358	—
当期純利益				424,467	424,467
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△358	—	140,701	140,343
平成21年3月31日残高	84,505	17,748	3,460,000	2,785,278	6,347,533

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日残高	△645,606	6,154,195	△14,583	△14,583	11,786	6,151,398
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△284,124				△284,124
固定資産圧縮積立金の取崩額		—				—
当期純利益		424,467				424,467
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			9,559	9,559	8,122	17,682
事業年度中の変動額合計	△0	140,342	9,559	9,559	8,122	158,025
平成21年3月31日残高	△645,607	6,294,538	△5,024	△5,024	19,909	6,309,423

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により
処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合および
それに類する組合への出資（金融商品
取引法第2条第2項により有価証券と
みなされるもの）については、組合契
約に規定される決算報告日に応じて入
手可能な最近の決算書を基礎とし、持
分相当額を純額で取り込む方法によっ
ております。

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりま
す。

商 品

移動平均法

原材料

移動平均法

仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号
平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

① 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

③ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

① 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

② 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

（会計方針の変更）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一分会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

確定拠出年金へ移行しない退職一時金については、従業員の退職給付に備えるため、当期末における要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当期末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて

は、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間および満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保提供資産

担保資産の内容およびその金額

建物	739,966千円
土地	1,728,412千円
合計	2,468,378千円

担保に係る債務の金額

1年以内返済長期借入金	133,200千円
長期借入金	1,866,800千円
合計	2,000,000千円

なお、上記の他、加入する協同組合広島インテリジェントセンターの借入金546,541千円に対して建物150,028千円、土地317,783千円を担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,087,253千円

3. 関係会社に対する金銭債権

短期金銭債権	145,876千円
長期金銭債権	16,389千円

4. 関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務	684,438千円
--------	-----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

売上高	54,141千円
仕入高	2,257,089千円
営業取引以外の取引による取引高	27,829千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	628,380	1	—	628,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
ソフトウェア償却限度超過額	55,429千円
投資有価証券評価損否認	88,372千円
その他の投資評価損否認	6,122千円
未払事業税否認	16,172千円
受注損失引当金	20,819千円
賞与引当金損金算入限度超過額	163,782千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,347千円
役員退職慰労引当金否認	89,974千円
確定拠出年金移換未払金否認	92,548千円
その他有価証券評価差額金	8,618千円
関係会社株式評価損	280,274千円
その他	57,592千円
小計	905,053千円
評価性引当金	△346,030千円
繰延税金資産合計	559,023千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,170千円
固定資産圧縮積立金	△12,181千円
繰延税金負債合計	△17,351千円
繰延税金資産の純額	541,671千円

(注) 繰延税金資産および繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

流動資産－繰延税金資産	331,274千円
固定資産－繰延税金資産	210,396千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%
評価性引当額	3.7%
税額控除	△1.0%
その他	△0.3%
小計	5.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	9,639	5,622	4,016
合計	9,639	5,622	4,016

② 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,970千円
1年超	2,189千円
合計	4,160千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,050千円
減価償却費相当額	1,927千円
支払利息相当額	127千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

当社の子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ギガ	(所有) 直接 100.0	当社からのソフトウェア開発受託	資金の借入 (注)	300,000	関係会社 短期借入金	300,000

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 株式会社ギガからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 442円73銭
- 1株当たり当期純利益 29円88銭